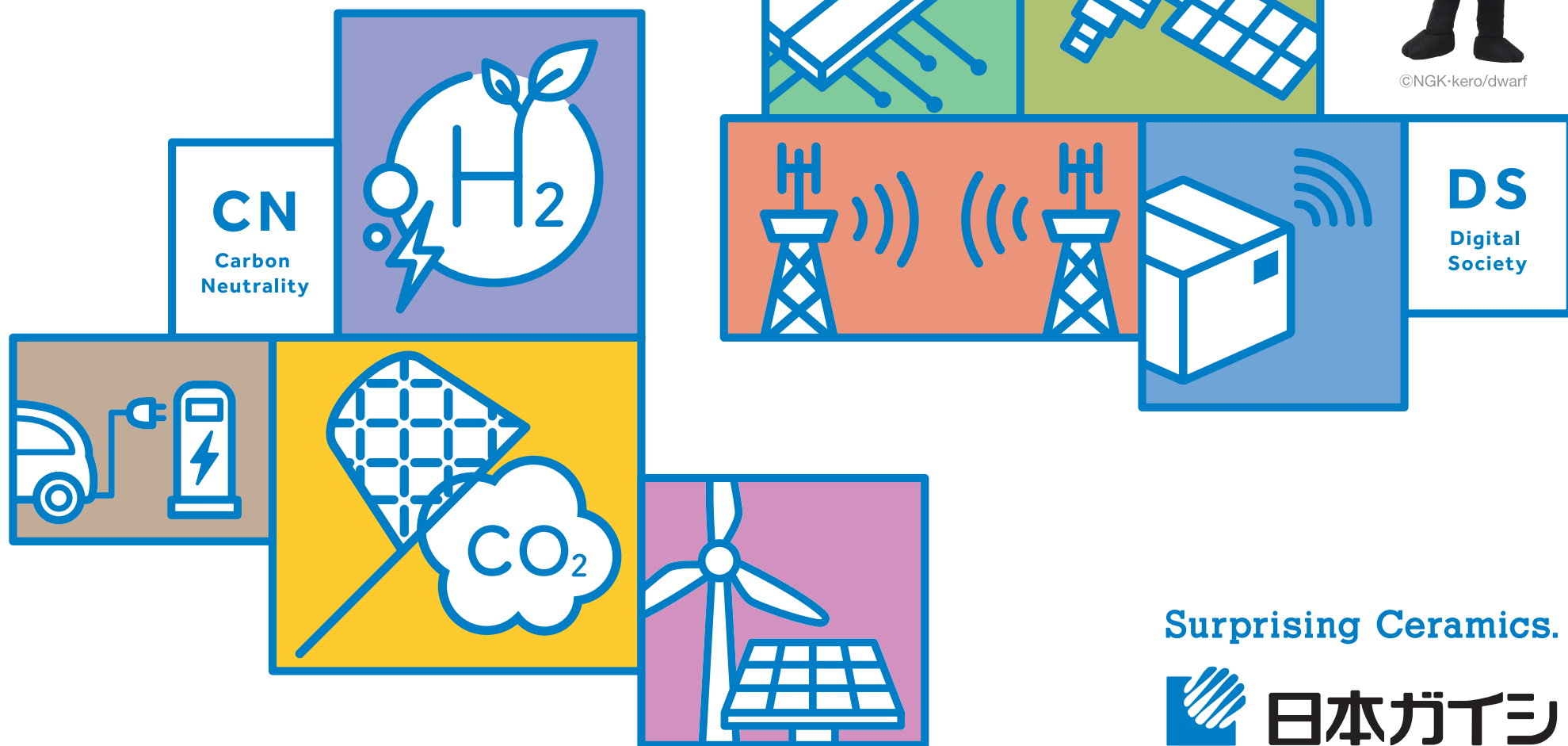


証券コード:5333

株主のみなさまへ

2024年度報告書 (第159期)

2024年4月1日から2025年3月31日まで



©NGK-kero/dwarf

Surprising Ceramics.



日本ガイシ

株主のみなさまには平素から格別のご高配を賜り、
厚くお礼申し上げます。

当社グループの第159期連結累計期間(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の
事業概況を謹んでご報告申し上げます。

当社グループの当連結会計年度における売上高は、自動車関連製品などの物量が減少したものの、半導体製造装置用製品などの物量増加や為替円安によるプラス効果から前期比7.0%増の6,195億13百万円となりました。利益面では、営業利益は売上増や円安等により同22.4%増の812億41百万円となりました。経常利益は同24.1%増の782億49百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、同35.4%増の549億33百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、自動車関連製品は概ね当年度程度の需要を見込むほか、AI向け半導体の需要継続により半導体製造装置用製品の需要等が増加し、全社でも為替円高のマイナス効果を吸収し増収を見込んでおります。利益面につきましては、為替円高や関税政策影響を織込んだ結果、営業利益、経常利益が減益となる一方、親会社株主に帰属する

当期純利益は一部税務調整項目について認容される見通しであることから、法人税等が減少し、当期比で増益の見込みです。

次期の連結業績予想につきましては、為替レートを1ドル135円、1ユーロ155円の前提で、売上高6,300億円(前期比1.7%増)、営業利益750億円(同7.7%減)、経常利益700億円(同10.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益550億円(同0.1%増)を目標としております。

当社グループは社会に新しい価値を提供する企業となることを目指し、NGKグループビジョンにおいて「独自のセラミック技術でカーボンニュートラルとデジタル社会に貢献する」ことをめざす姿勢として定め、その実現に向けて「5つの変革」を推進しております。事業構成の転換を加速させるべく、当社商号から祖業の「ガイシ(INSULATORS)」の記載を外し、

和文と英文の表記を「NGK」に統一することを、2025年6月26日に開催の第159期定時株主総会で決議いたしました。

国内外におけるブランド認知の更なる向上を図りつつ、引き続き以下の重点課題について取り組み、グローバルに成長し続ける企業を目指してまいります。

- 1) ESG経営の推進
- 2) 既存事業の収益力向上と新規事業の創出

当社グループは、こうした取り組みを通じて経営基盤の更なる強化に努め、資本効率重視、株主重視の経営を継続するとともに、持続的な成長と企業価値の向上を通して将来のありたい姿の実現を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、何卒倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

取締役社長 小林 茂

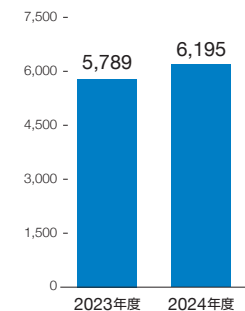


営業概況

業績の推移

売上高 (単位:億円)

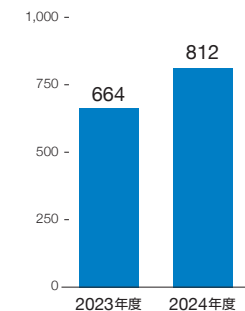
6,195億13百万円
前年同期比 **7.0%** ↗



半導体製造装置用製品などの物量増加や為替円安によるプラス効果から前期比7.0%増の6,195億13百万円となりました。

営業利益 (単位:億円)

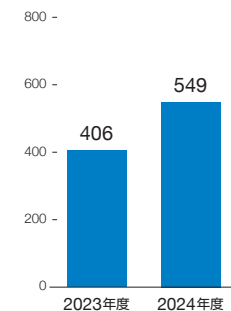
812億41百万円
前年同期比 **22.4%** ↗



売上増や為替円安等により前期比22.4%増の812億41百万円となりました。

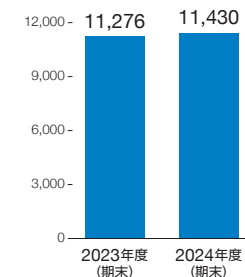
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:億円)

549億33百万円
前年同期比 **35.4%** ↗



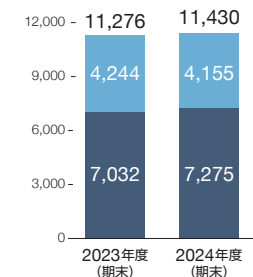
売上増や為替円安等により前期比35.4%増の549億33百万円となりました。

資産合計 (単位:億円)



有価証券や現金及び預金などが増加したことから、前期に比べて154億10百万円増加し1兆1,429億86百万円となりました。

負債・純資産合計 (単位:億円)

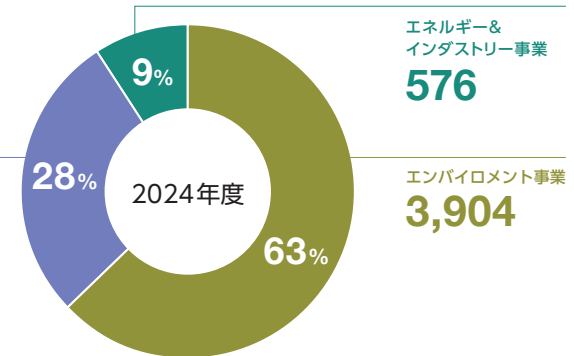


負債合計は、短期借入金や社債などが増加した一方、1年内返済予定の長期借入金や長期借入金などが減少したことにより、前期に比べて88億71百万円減少の4,154億80百万円となりました。また、純資産合計は、自己株式が減少したほか、利益剰余金などが増加したことなどにより、前期に比べ242億81百万円増加の7,275億6百万円となりました。

事業別の概況

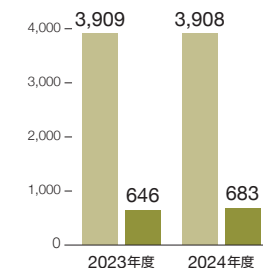
セグメントごとの売上高 (単位:億円)

デジタルソサエティ事業
1,716



エンパイロメント事業

売上高 営業利益

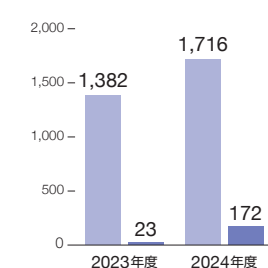


為替円安のプラス効果があったものの、中国や東南アジア、欧州における自動車販売が減速し、需要が弱含んだことから売上高は、前年とほぼ同水準の3,907億98百万円となりました。営業利益は、コストダウンや売価改善の効果も加わり前期比5.7%増の682億54百万円となりました。

※上記売上高はセグメント間の内部売上高または振替高426百万円を含んでおります。

デジタルソサエティ事業

売上高 営業利益

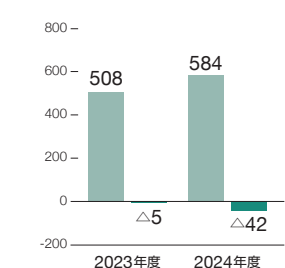


AI用途の半導体需要増加や旺盛なデータセンター投資等に伴い、半導体製造装置用製品やハードディスクドライブ(HDD)用圧電マイクロアクチュエーター等の出荷が増加したとともに、為替円安の影響も加わったことにより売上高は、前期比24.2%増の1,715億91百万円となりました。営業利益は、出荷物量の増加に加え、為替円安のプラス効果が加わり前期比652.5%増の171億91百万円となりました。

※上記売上高はセグメント間の内部売上高または振替高3百万円を含んでおります。

エネルギー&インダストリー事業

売上高 営業利益



国内外の送配電網強化に伴いがいしの需要が増加したことに加え、電力貯蔵用NAS®電池(ナトリウム/硫黄電池)も海外案件の出荷により売上高は、前期比14.9%増の583億68百万円となりました。営業損益は、がいしの需要増の一方でNAS®電池は見込んでいた海外案件の消失により工場の一部工程を停止し、保有する棚卸資産で評価減を計上したことから損失が拡大し、41億96百万円の営業損失となりました。

※上記売上高はセグメント間の内部売上高または振替高815百万円を含んでおります。

※当連結会計年度より、「エネルギー&インダストリー事業」に含まれていた産業機器関連製品を、「エンパイロメント事業」へ報告セグメントの変更をしており、各セグメントの前期比につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

2026年4月1日から「NGK株式会社」へ

当社は、「NGKグループビジョン Road to 2050」に掲げるありたい姿の実現に向けて、事業構成の転換を加速させるべく、商号を「NGK株式会社」に変更する方針を2025年1月に発表していましたが、6月26日に開催された第159期定時株主総会において、正式に承認されました。

「NGK」は、NIPPON GAISHI KAISYAの頭文字からなる商標で、ほとんどの連結子会社の商号に使用されており、国内外で広く親しまれてきたグループブランドです。

2026年4月からは、グループの中核である日本ガイシ株式会社の商号を和文、英文表記ともに「NGK」へ統一することで、グループ全体のブランド力をさらに高め、認知度向上を図ってまいります。

今後も、社会に新しい価値を提供すべく新製品や新規事業の創出に取り組むとともに、NGKグループ一丸となって世界中のステークホルダーとのエンゲージメントをより一層深め、「NGK」をこれまで以上に強いグローバルブランドへと成長させてまいります。

新商号 NGK株式会社(英文表記:NGK Corporation)

(現商号:日本碍子株式会社 英文表記:NGK INSULATORS, LTD.)

変更日 2026年4月1日

日本ガイシ は
NGK へ

NGKグループ共創施設「NGK Collaboration Square DIVERS」運用開始を決定

当社はオープンイノベーションとグループアイデンティティを推進する目的で、NGKグループ共創施設「NGK Collaboration Square DIVERS(エヌジーケー・コラボレーション・スクエア・ダイバース)」の運用を2025年7月15日から開始することとなりました。

「NGK Collaboration Square DIVERS」の名称は、視点と知見が集まり新たな可能性を広げる多様性(Diversity)、新しい領域に飛び込み未来を切り拓く挑戦(Dive)、新たな価値を創り出す次世代を担う挑戦者たち(Diver)を意図しています。

社内外の知見を融合し新しい価値の創造を促すオープンイノベーション推進の場と、社員一人ひとりが誇りと挑戦マインドを育むグループアイデンティティ浸透の場とします。

当社は今後もこうした変革を加速させる挑戦と交流の拠点として本施設を活用し、社内外とのコラボレーションによる持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。



NGK Collaboration Square DIVERS(外観)

TOPIC
3

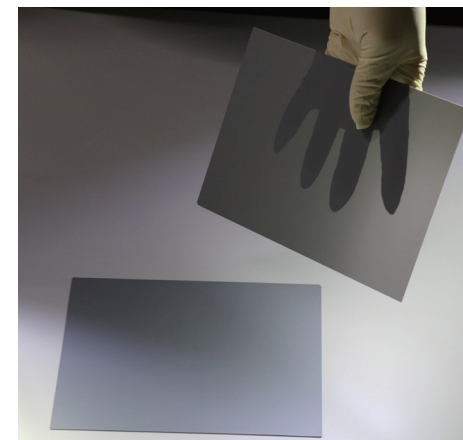
窒化ケイ素製セラミック基板の熱拡散率評価の高精度化に向けた共同研究を開始

当社は、2025年1月に産総研グループ(国立研究開発法人 産業技術総合研究所及び株式会社AIST Solutions)と、パワー半導体搭載部品(パワー半導体モジュール)などに使われる窒化ケイ素製セラミック基板の熱拡散率評価手法の検証に関する共同研究を開始しました。

窒化ケイ素製セラミック基板は、電気自動車(EV)やハイブリッド車(HEV)のモーター制御用のインバーターなどに使われる絶縁放熱回路基板の中核を担う部品です。パワー半導体モジュールが駆動する際に発生する熱を逃がす役割を担っており、基板が薄く熱拡散率が高いほど、パワー半導体モジュールの動作効率を向上させることができます。

但し、0.5ミリメートルより薄い基板の熱拡散率の評価手法が規定されていないことから、測定結果の同等性確保が課題となっていました。この共同研究では、評価手法に関する幅広い知見を持つ産総研と、高度なセラミック基板関連技術を持つ当社が、基板の熱拡散率測定に影響を及ぼす前処理工程の定量化に向けたデータ収集を実施します。これにより、既存の日本産業規格(JIS)では規定されていない0.5ミリメートルよりさらに薄い高性能な薄板基板の評価手法を検証し、測定値の精度向上と評価手法の将来的な標準化に貢献します。

当社はこのたびの共同研究により、絶縁放熱回路基板の信頼性を向上させるとともに、独自のセラミック技術や製品の提供を通じて社会課題の解決に貢献してまいります。



窒化ケイ素製セラミック基板

TOPIC
4

カーボンニュートラルへの貢献を目指しドイツDeutsche KNM GmbHの株式取得

当社は、2025年2月に熱交換器・膜装置等の製造及び販売などを行うBorsig GmbH(以下「Borsig社」)の持株会社である Deutsche KNM GmbH(以下「DKNM社」)の全株式を取得する契約を締結いたしました。

DKNM社傘下にあるBorsig社はドイツに本社を置く機械装置メーカーグループで、主力の熱交換器を軸に高いブランド力を誇っております。膜装置に関しては自社製有機膜を用いた膜システムの設計・施工を手掛けており、当社サブナノセラミック膜のシステム化への貢献が大いに期待できます。

Borsig社と当社は今後、リソースの相互活用及びシナジー創出により、顧客ニーズに適応した製品・サービスの開発を促進し、グローバルベースでの脱炭素社会の実現に取り組んでまいります。



サブナノセラミック膜

TOPIC
5

「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」に2年連続選定

当社は、2025年3月に経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する令和6年度「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」に選定されました。

「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」は、2023年度に設立されたもので、「共働き・共育て」を可能にする男女問わない両立支援に関する取り組みが特に優れた企業が選定されます。当社の選定は、令和5年度に続き2回目となります。

当社は、職場と家族が互いのキャリアを尊重し、性別や年齢に関係なくライフイベントに安心して臨める環境を整えることは、従業員のウェルビーイング（心身の健康と幸福）、さらには企業価値向上につながっていると考えています。今後もすべての従業員が持てる力を十分に発揮し、挑戦できる職場作りに取り組んでまいります。



TOPIC
6

日本ガイシ留学生基金の支援対象者数が1,000人を突破

当社が運営する公益財団法人日本ガイシ留学生基金の支援対象者が、累計40カ国、1,000人を突破しました。

日本ガイシ留学生基金は、海外諸国と相互信頼に基づいた友好関係を築き、優秀な人材を育成することを目的として1998年に設立されました。愛知県内の大学に在学する私費留学生に対して、宿舎提供事業（日本ガイシインターナショナルハウス）と奨学金支給事業（日本ガイシカラシップ）を行っています。

これまで、当社がグローバルに事業を拡大していく中で、多くの日本人従業員が各国の拠点に赴任しており、帯同する家族とともに、現地の地域社会やそこで暮らす人々に温かく迎えられ支援いただいています。支援への感謝と、相互理解を促進したいという思いで取り組みを続けており、将来日本と母国との友好の架け橋となるような国際社会の発展に貢献する人材の育成を進めています。

今後も次代を担うグローバルな人材育成や、国と国との相互信頼を高める取り組みに引き続き貢献してまいります。

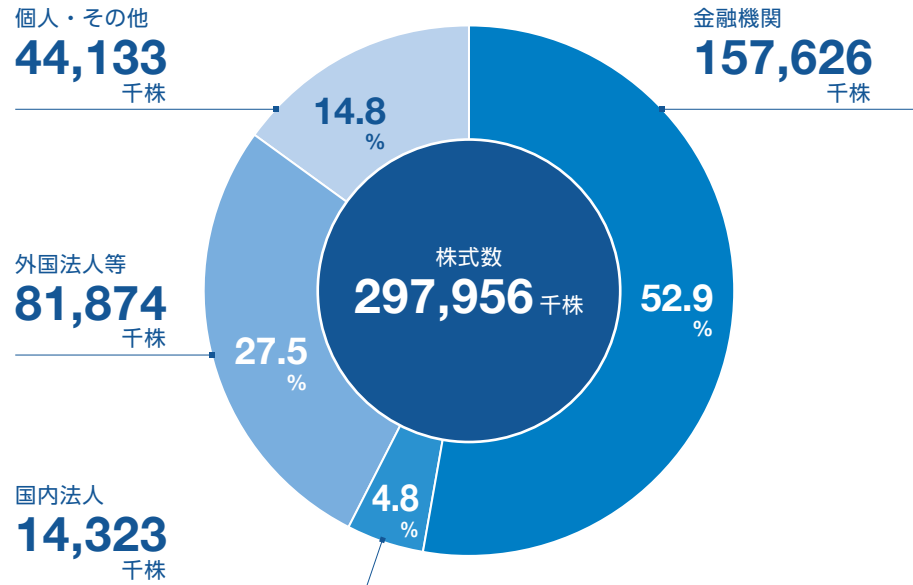


日本ガイシインターナショナルハウス
(宿泊施設) 外観

株主の状況

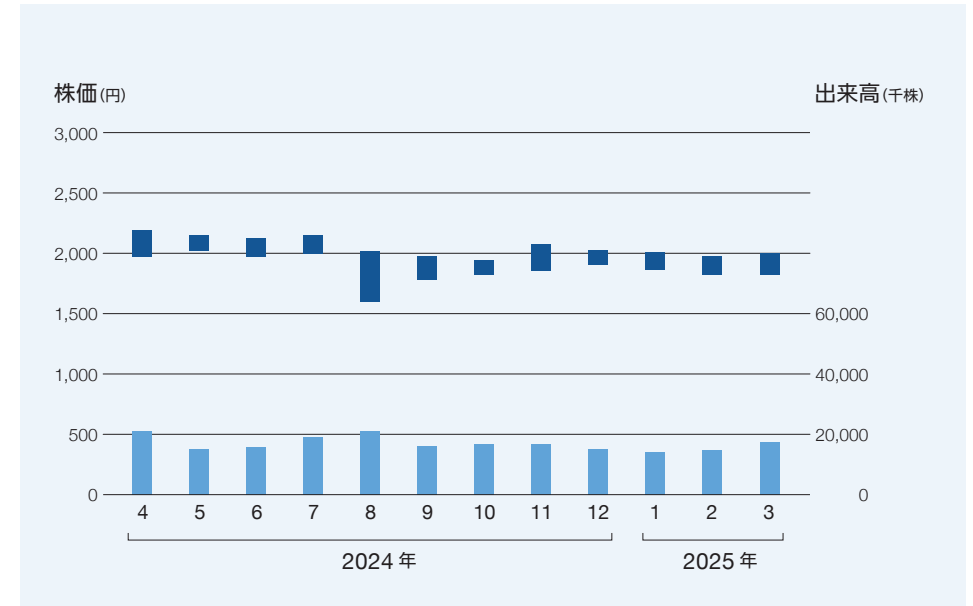
(2025年3月31日現在)

株主数 **51,376**



株価の推移

— 高値 — 安値 ■ 当社株価 ■ 出来高



大株主 (上位10名)	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	50,965	17.38
明治安田生命保険相互会社	21,695	7.40
第一生命保険株式会社	21,457	7.32
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	17,448	5.95
株式会社三菱UFJ銀行	7,204	2.45
全国共済農業協同組合連合会	7,029	2.39
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,387	1.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,896	1.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,676	1.25
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	3,661	1.24

(注) 当社は、自己株式4,861,605株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、上記持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除した株数を基準として算出し、小数点第3位以下を切り捨てとしております。

株式に関するお手続きについて

1 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

▶お手続き、ご照会の内容	▶お問い合わせ先
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所・氏名などのご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定*	特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711 (通話料無料) 【郵送先】 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・郵送物などの発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人 ●手続き用紙のご請求方法 インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

* 特別口座に記録された株式をご所有の株主さまは、配当金の受領方法として株式数比例配分方式は選びいただけません。

2 証券会社などの口座に記録された株式

証券会社などの口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。

▶お手続き、ご照会の内容	▶お問い合わせ先
・郵送物などの発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711 (通話料無料) 【郵送先】 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・上記以外のお手続き、ご照会など	口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。



日本ガイシ

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号 TEL: (052) 872-7125 E-mail: share-gr@ngk.co.jp